



日本初の科学的知見を結集 気候変動の影響評価報告書

財団法人 地球・人間環境フォーラム専務理事 平野 喬

21世紀になって人類の直面する危機の中で、地球の気候変動は最大の危機だと言われます。洪水が頻発する地域、水不足が慢性化する地域というように極端な気候変動に人類は絶えず振り回されるかもしれません。日本列島ももちろん、その影響下にあることから逃げられないのですが、なぜか「地球温暖化」などと表現すると、地球のどこか遠いところで起きていることのように思えてしまいます。

周囲を海に囲まれ、穏やかな四季の移ろいに恵まれてきただけに、温暖化など日本列島には無縁のことかと思いたいのですが、そうはいきませんという分厚い科学的報告書が、今年の1月に発表されました。

総理大臣の諮問機関である中央環境審議会の地球環境部会の中に設けられた気候変動影響評価等小委員会の出した「日本における気候変動による影響に関する評価報告書(案)」という、厚さが2cmもある報告書(案)です。学会等で発表された529点の気候変動に関する論文を評価し、農業・林業・水産業から健康、産業・経済活動など7つの分野について、重大性、緊急性、確信度に分けて専門家判断(エキスパート・ジャッジ)を加えたものです。

座長は国立環境研究所の住明正理事長が務め、57人の科学者、研究者がワーキンググループのメンバーとして加わりました。膨大な情報を集め、我が国の気候変動に関わる専門家がこぞって参加し、日本の気候変動の影響について最新の科学的知

見を発表したのは初めてのことです。IPCC(気候変動政府間パネル)という国連機関が、世界の気候変動の影響について評価報告書を出していることは、この欄でも何度も紹介しましたが、この報告書(案)はその日本版とも言えるものです。

国民に求められる覚悟と決断

日本政府は、この夏にも、気候変動の影響にどう対処するかを盛り込んだ適応基本計画を閣議決定する予定です。今回の報告書(案)は、そのための科学的バックボーンになるもので、国の気候変動政策に大きな影響を与えます。報告書に(案)が付いているのは、現在、この報告書は国民のパブリックコメントを受けるために一般公開中で、最終報告書ではないからです。

国内では、「世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて2℃以内にとどめる」とした国際合意について、それを守るかどうかをめぐって環境省と経産省の間で意見が対立しています。日本政府が未だに2020年以降のCO2の削減目標を国連に提出していない理由も、ここに深い根があるわけですが、報告書(案)はその点について次のように記述しています。

「世界平均気温の上昇が2℃以内にとどめられたとしても、我が国において気温の上昇、降水量の変化、海面の上昇、海洋の酸性化などが生ずる可能性があり、災害、食料健康などの様々な面で影響が生ずることが予想されている」

私たちは、この科学者たちの控えめな警

告をどう受け止めればいいのか。2℃以内を抑えても影響が出るなら、無理な対策はとらない方がいい」「国際的な約束はきちっと守って、先進的な対策を積極的に取るべきだ」「2℃以内に抑えてもだめなら、一層厳しい政策をとるべきだ」。国民からどのようなコメントが寄せられるか注目されますが、いずれにしても私たち国民には覚悟が求められています。見て見ぬふりをするのではなく、いずれかの政策を支持するのか決めなければならぬ時が来ています。

かつて、戦後の経済成長からバブル景気に沸いた時期を通じて、日本人が「エコノミック・アニマル」と皮肉られた時代があります。アベノミクス実現の大声の下、日本の気候変動対策が委縮してしまつては、また同じような批判にさらされるかも知れません。

温暖化の影響が重大で緊急性が高い主な項目

農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> ・ミカン、リンゴの生育適地が北上。主力産地で栽培がしにくくなる ・一等米の比率が全国的に減少 ・アワビなどの漁獲量減少 ・赤潮の発生が増え、魚介類の被害増す
自然環境、災害	<ul style="list-style-type: none"> ・東北、北陸で2080年以降、5月の河川水量が50%～60%に減少 ・洪水を起こしうる大雨が今世紀末には10%～30%増
生態系	<ul style="list-style-type: none"> ・2040年までに沖縄など熱帯・亜熱帯のサンゴが消滅 ・ニホンジカなどの野生獣の生息域が拡大
健康	<ul style="list-style-type: none"> ・熱中症など暑さによる死者が2000年以前より、2050年代に危険が約2倍に増す

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム
環境問題に取り組む公益法人。地球環境問題の科学的調査研究を目的に1990年に設立。
国立環境研究所、地球環境研究センターの研究サポート、研究成果の普及・啓発などのほか、月刊機関誌「グローバルネット」を発行。